

平成28年度

あわらし各会計決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 77 号

平 成 29 年 8 月 18 日

あわら市長 橋 本 達 也 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 向 山 博 信

平成28年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 農業者労働災害共済特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 審査意見	43

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成28年度あわら市 各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度あわら市一般会計歳入歳出決算
平成28年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
平成28年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成28年度あわら市各会計実質収支に関する調書
平成28年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。
審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入総額は196億1,510万4千円、歳出総額は189億8,694万5千円であり、差引き6億2,815万9千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入2億1,804万2千円（1.1%）、歳出6億2,515万9千円（3.4%）の増加となっている。

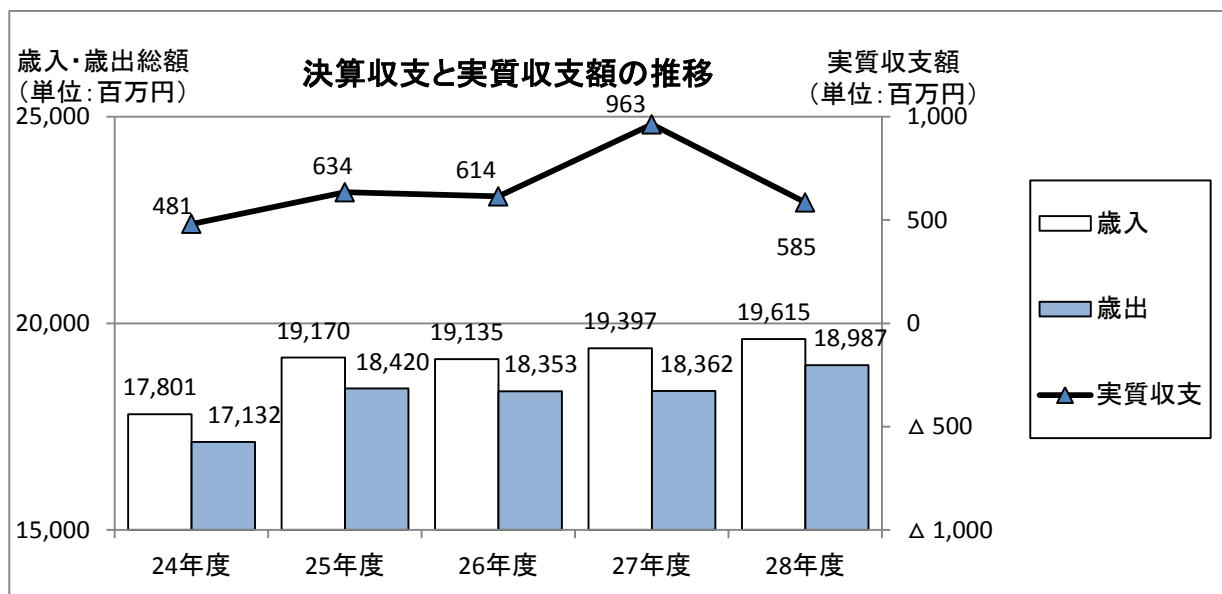
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は6億2,815万9千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源4,333万円を差引いた実質収支額は、5億8,482万9千円となっており、前年度実質収支額に比べ3億7,818万8千円減少している。

各会計収支状況

区分		決算額		増減	
		平成27年度	平成28年度	額	率
歳入 総額	一般会計	千円 15,407,958	千円 15,676,559	千円 268,601	% 1.7
	特別会計	3,989,104	3,938,545	△ 50,559	△ 1.3
	計	19,397,062	19,615,104	218,042	1.1
歳出 総額	一般会計	14,375,291	15,208,695	833,404	5.8
	特別会計	3,986,495	3,778,250	△ 208,245	△ 5.2
	計	18,361,786	18,986,945	625,159	3.4
差引額 (形式収支)	一般会計	1,032,667	467,864	△ 564,803	△ 54.7
	特別会計	2,609	160,295	157,686	6,043.9
	計	1,035,276	628,159	△ 407,117	△ 39.3

平成28年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,676,559	3,938,545	19,615,104
②歳出総額	15,208,695	3,778,250	18,986,945
③差引額（形式収支額）	(①－②)	467,864	160,295
④翌年度に繰越すべき財源	43,330	0	43,330
⑤実質収支額	(③－④)	424,534	160,295
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	960,408	2,609	963,017
⑧単年度収支	(⑤－⑦)	△ 535,874	157,686
⑨基金への積立金	492,000	40,228	532,228
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	0	0	0
⑫実質単年度収支	(⑧＋⑨＋⑩－⑪)	△ 43,874	197,914



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

純 計 決 算 状 況

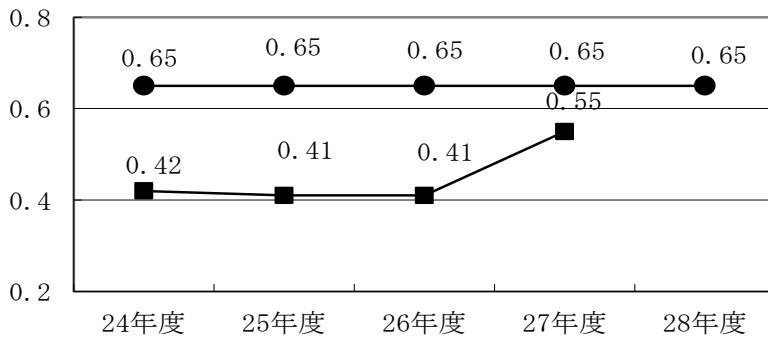
区分		決 算 額		増 減	
		27年度	28年度	額	率
純 歳 入 額	一般会計	15,407,958	15,676,559	268,601	1.7
	特別会計	3,704,230	3,647,038	△ 57,192	-1.5
	計	19,112,188	19,323,597	211,409	1.1
純 歳 出 額	一般会計	14,375,291	15,208,695	833,404	5.8
	特別会計	3,986,495	3,778,250	△ 208,245	-5.2
	計	18,361,786	18,986,945	625,159	3.4
差 引 純 計 額	一般会計	1,032,667	467,864	△ 564,803	△ 54.7
	特別会計	△ 282,265	△ 131,212	151,053	△ 53.5
	計	750,402	336,652	△ 413,750	△ 55.1

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は5年連続で 0.65となっている。

また、経常収支比率は 86.6% で前年度に比べ 3.4ポイント上昇し、実質公債費比率は 7.2% で前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

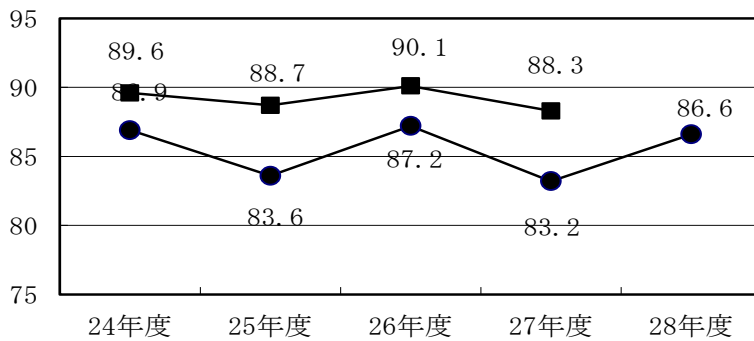
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

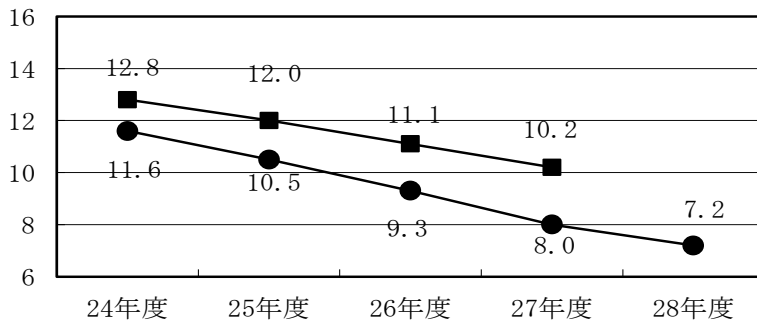
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

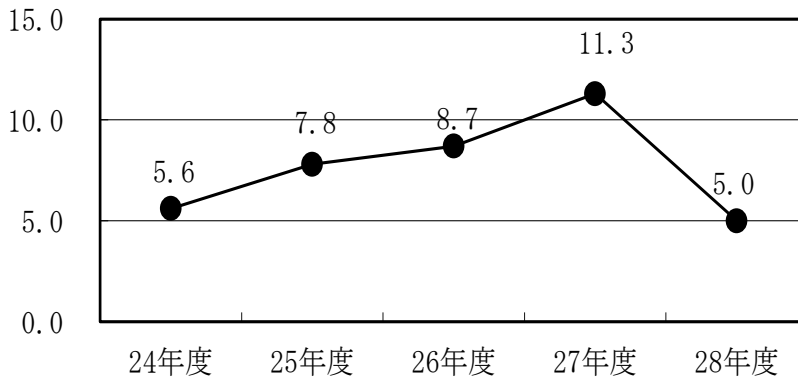


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

(単位：%)

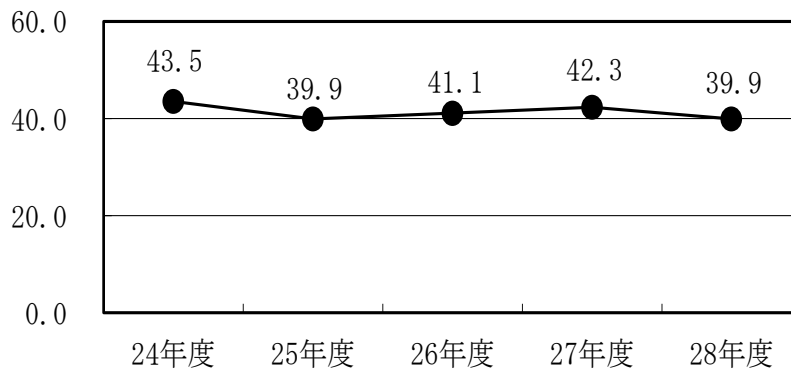


財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

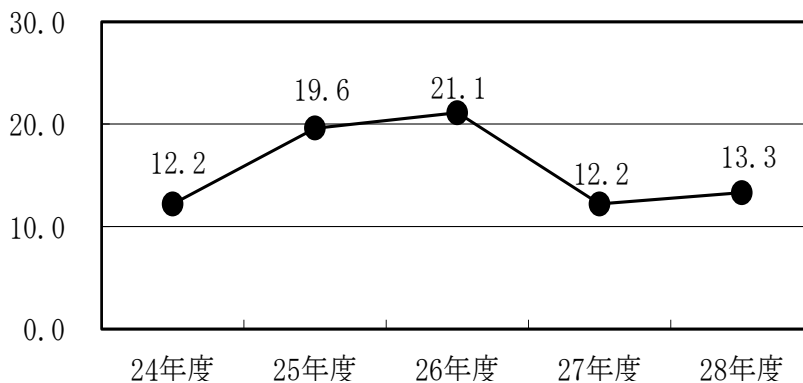
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、28年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と介護サービス事業にかかる元利償還費を控除したものである。
 3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	162億 6,400 万 5 千円
調定額	167億 7,608 万円
収入済額	156億 7,655 万 9 千円
不納欠損額	1,245 万 4 千円
収入未済額	10億 8,706 万 6 千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、93.4%で前年度に比べ1.3ポイント減少している。

収入済額については、前年度より2億6,860万1千円（1.7%）増加している。

一般会計歳入決算状況

区分	27年度	28年度	増減		対調定額割合	
			額	率	27年度	28年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	151,743,380	16,264,005	△ 135,479,375	△ 89.3	—	—
調定額	16,273,778	16,776,080	502,302	3.1	—	—
収入済額	15,407,958	15,676,559	268,601	1.7	94.7	93.4
不納欠損額	90,592	12,454	△ 78,138	△ 86.3	0.6	0.1
収入未済額	775,229	1,087,066	311,837	40.2	4.8	6.5

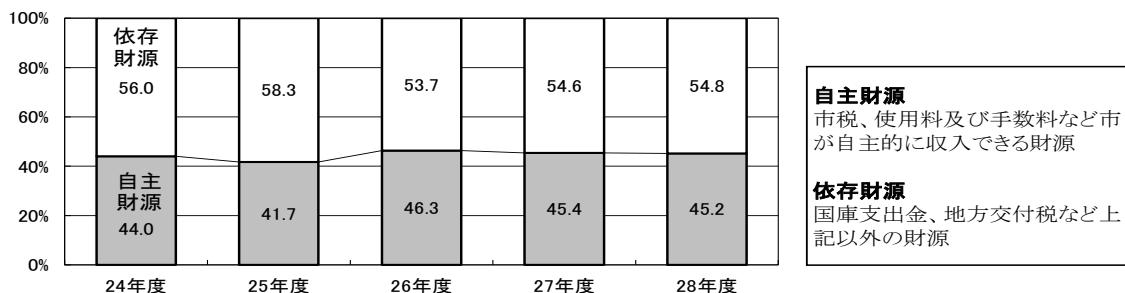
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 70億7,983万9千円、依存財源 85億9,672万円となっており、前年度に比べ自主財源は 7,949万4千円（1.1%）増加し、依存財源は 1億8,910万8千円（2.2%）増加した。

自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	27年度	構成比	28年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	7,000,345	45.4	7,079,839	45.2	79,494	1.1
依存財源	8,407,612	54.6	8,596,720	54.8	189,108	2.2
計	15,407,957	100.0	15,676,559	100.0	268,602	1.7

自主財源・依存財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に市税、国庫支出金、繰越金、市債であり、減少したのは、主に地方交付金、財産収入、繰入金である。

款別歳入状況

区 分	収入済額				増 減	
	27年度		28年度		額	率
	千円	構成比 (%)	千円	構成比 (%)		
市 税	4,827,276	31.3	4,917,651	31.4	90,375	1.9
地 方 譲 与 税	121,250	0.8	119,931	0.8	△ 1,319	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	7,823	0.1	4,799	0.0	△ 3,024	△ 38.7
配 当 割 交 付 金	24,367	0.2	13,606	0.1	△ 10,761	△ 44.2
株式等譲渡所得割交付金	21,271	0.1	8,143	0.1	△ 13,128	△ 61.7
地方消費税交付金	578,917	3.8	520,044	3.3	△ 58,873	△ 10.2
ゴルフ利用税交付金	73,085	0.5	68,225	0.4	△ 4,860	△ 6.6
自動車取得税交付金	25,975	0.2	26,898	0.2	923	3.6
地方特例交付金	10,129	0.1	10,625	0.1	496	4.9
地 方 交 付 税	3,169,736	20.6	2,972,983	19.0	△ 196,753	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	3,859	0.0	3,467	0.0	△ 392	△ 10.2
分担金及び負担金	314,887	2.0	299,500	1.9	△ 15,387	△ 4.9
使用料及び手数料	167,580	1.1	170,090	1.1	2,510	1.5
国 庫 支 出 金	1,754,874	11.4	1,906,691	12.2	151,817	8.7
県 支 出 金	1,374,621	8.9	1,298,236	8.3	△ 76,385	△ 5.6
財 産 収 入	184,849	1.2	93,604	0.6	△ 91,245	△ 49.4
寄 附 金	51,593	0.3	53,322	0.3	1,729	3.4
繰 入 金	105,155	0.7	14,673	0.1	△ 90,482	△ 86.0
繰 越 金	917,837	6.0	1,032,667	6.6	114,830	12.5
諸 収 入	431,168	2.8	498,332	3.2	67,164	15.6
市 債	1,241,705	8.1	1,643,072	10.5	401,367	32.3
計	15,407,957	100.0	15,676,559	100.0	268,602	1.7

ウ 不納欠損額一覽

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			不納欠損額		増減	
			27年度 千円	28年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	2,123	2,229	106	5.0
	法人市民税	現年課税分	0	23	23	皆増
		滞納繰越分	110	0	△ 110	皆減
	固定資産税	現年課税分	296	142	△ 154	△ 52.0
		滞納繰越分	77,340	8,758	△ 68,582	△ 88.7
軽自動車税	現年課税分	0	0	0	-	
	滞納繰越分	182	137	△ 45	△ 24.7	
入湯税	滞納繰越分	7,478	0	△ 7,478	皆減	
負担金	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	8	0	△ 8	皆減
	保健体育費負担金	給食費負担金	57	0	△ 57	皆減
使用料	土木使用料	市営住宅使用料	0	9	9	皆増
手数料	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	90	0	△ 90	皆減
財産収入	土地貸付収入	市営住宅駐車場貸付料	0	0	0	-
諸収入	創作の森入居作家住居等建設資金貸付金元利収入	創作の森入居作家住居等建設資金貸付金元利収入	2,190	0	△ 2,190	皆減
	返還金	生活保護費返還金	130	201	71	54.6
	徴収金	生活保護費徴収金	588	955	367	62.4
計			90,592	12,454	△ 78,138	△ 86.3

エ 収入未済額一覽

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ増加している。

区 分			収入未済額		増減	
			27年度 千円	28年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	15,642	20,431	4,789	30.6
		滞納繰越分	26,507	19,022	△ 7,485	△ 28.2
	法人市民税	現年課税分	774	1,038	264	34.1
		滞納繰越分	3,497	1,611	△ 1,886	△ 53.9
	固定資産税	現年課税分	45,981	41,270	△ 4,711	△ 10.2
		滞納繰越分	293,211	280,730	△ 12,481	△ 4.3
	軽自動車税	現年課税分	1,320	1,284	△ 36	△ 2.7
		滞納繰越分	2,858	1,566	△ 1,292	△ 45.2
	入湯税	現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	783	783	0	0.0
小 計			390,573	367,735	△ 22,838	△ 5.8
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	こども園料	171	884	713	417.0
		広域入所保育負担金	71	0	△ 71	皆減
	社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	353	393	40	11.3
	保健体育費負担金	給食費負担金	314	269	△ 45	△ 14.3
小 計			909	1,546	637	70.1
使用料 及び 手数料	土木使用料	市営住宅使用料	1,086	1,701	615	56.6
	社会教育使用料	金津創作の森使用料（目的外）	1,330	730	△ 600	△ 45.1
	清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	55	105	50	90.9
	児童福祉手数料	保育料督促料	0.5	0.0	△ 0.5	△ 100.0
	小 計			2,472	2,536	65
財産収入	土地貸付収入	私有地貸付料	33	0	△ 33	△ 100.0
	小 計			33	0	△ 33
寄付金	社会福祉費寄付金	金津雲雀ヶ丘寮工事寄付金	0	10,395	10,395	皆増
	小 計			0	10,395	10,395
繰入金	金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	0	20,125	20,125	皆増
	小 計			0	20,125	20,125
諸収入	雑入	雑入	600	0	△ 600	皆減
	返還金	生活保護費返還金	772	28,478	27,706	3,588.9
	徴収金	生活保護費徴収金	3,704	2,379	△ 1,325	△ 35.8
	小 計			5,076	30,857	25,781
計			399,063	433,194	34,132	8.6
国庫補助金			240,596	310,808	70,212	29.2
県補助金			74,070	26,564	△ 47,506	△ 64.1
市 債			61,500	316,500	255,000	414.6
合 計			775,229	1,087,066	311,838	40.2

第1款 市 税

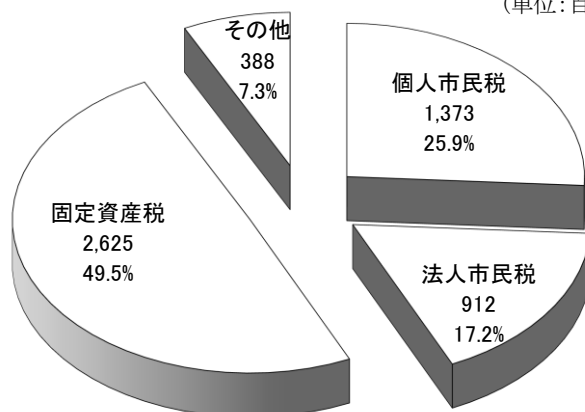
調定額 52億9,667万6千円に対し、収入済額は 49億1,765万1千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収入率		
	27年度	28年度	27年度	28年度	額	率	27年度	28年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	2,228,379	2,284,715	2,179,725	2,240,359	60,634	2.8	97.8	98.1	
個 人	1,354,900	1,372,654	1,310,628	1,330,970	20,342	1.6	96.7	97.0	
法 人	873,479	912,061	869,097	909,389	40,292	4.6	99.5	99.7	
固 定 資 産 税	2,677,022	2,624,550	2,260,195	2,293,650	33,455	1.5	84.4	87.4	
固 定 資 産 税	2,676,855	2,624,382	2,260,028	2,293,482	33,454	1.5	84.4	87.4	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	167	168	167	168	1	0.6	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	73,764	84,734	69,404	81,747	12,343	17.8	94.1	96.5	
市 た ば こ 税	202,399	194,756	202,399	194,757	△ 7,642	△ 3.8	100.0	100.0	
入 湯 税	123,814	107,921	115,553	107,138	△ 8,415	△ 7.3	93.3	99.3	
計	5,305,378	5,296,676	4,827,276	4,917,651	90,375	1.9	91.0	92.8	
内 訳	現年課税分	4,805,044	4,910,653	4,732,770	4,845,681	112,911	2.4	98.5	98.7
	滞納繰越分	500,334	386,023	94,506	71,970	△ 22,536	△ 23.8	18.9	18.6

市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、市民税、固定資産税および軽自動車税は増額となっているが、たばこ税、入湯税は昨年度より減額となっている。

市税の収入率は 92.8 %で、前年度に比べ 1.8ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収入率は98.7%と高水準を維持している。

収入未済額は 3億6,773万5千円で、前年度に比べ 2,283万8千円 (5.8%) 減少し、また、不納欠損額は 1,128万9千円で、前年度に比べ 7,624万円 (87.1%) 減少している。

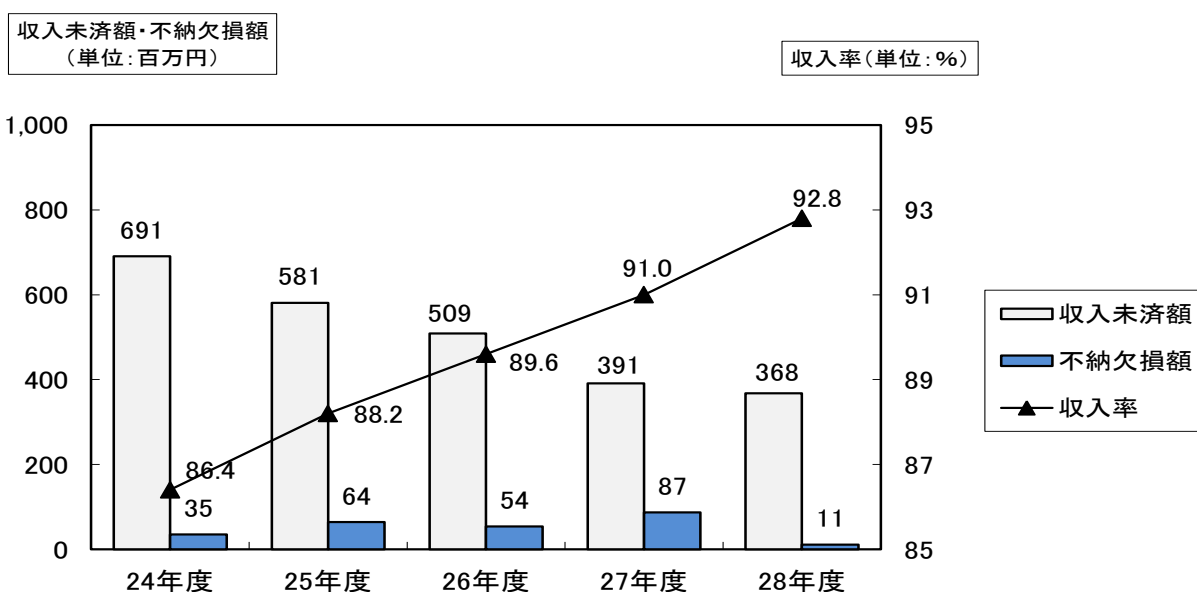
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	27年度	28年度	増減額	増減率	27年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	2,233	2,252	19	0.9	46,420	42,103	△ 4,317	△ 9.3
個人	2,123	2,229	106	5.0	42,149	39,454	△ 2,695	△ 6.4
法人	110	23	△ 87	△ 79.1	4,271	2,649	△ 1,622	△ 38.0
固定資産税	77,636	8,900	△ 68,736	△ 88.5	339,192	322,000	△ 17,192	△ 5.1
軽自動車税	182	137	△ 45	△ 24.7	4,178	2,849	△ 1,329	△ 31.8
入湯税	7,478	0	△ 7,478	△ 100.0	783	783	0	0.0
計	87,529	11,289	△ 76,240	△ 87.1	390,573	367,735	△ 22,838	△ 5.8

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	18	289	31	1,887	4	77	53	2,253
個人	18	289	31	1,887	3	54	52	2,230
法人	0	0	0	0	1	23	1	23
固定資産税	27	795	23	7,687	6	418	56	8,900
軽自動車税	18	78	8	52	1	7	27	137
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	63	1,162	62	9,626	11	502	136	11,290

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億1,993万1千円で前年度に比べ 131万9千円 (1.1%) 減少している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	36,830	35,031	△ 1,799	△ 4.9
自動車重量譲与税	84,420	84,900	480	0.6
計	121,250	119,931	△ 1,319	△ 1.1

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

収入済額は、479万9千円 で前年度に比べ 302万4千円 (38.7%) 減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	7,823	4,799	△ 3,024	△ 38.7

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,360万6千円 で前年度に比べ 1,076万1千円 (44.2%) 減少している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	24,367	13,606	△ 10,761	△ 44.2

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、814万3千円 で前年度に比べ 1,312万8千円 (61.7%) 減少している。

株式譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式譲渡所得割交付金	21,271	8,143	△ 13,128	△ 61.7

(注) 株式譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、5億2,004万4千円 で前年度に比べ 5,887万3千円 (10.2%) 減少している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	578,917	520,044	△ 58,873	△ 10.2

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で按分し、市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、6,822万5千円 で前年度に比べ 486万円 (6.6%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	73,085	68,225	△ 4,860	△ 6.6

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、2,689万8千円 で前年度に比べ 92万3千円 (3.6%) 増加している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	25,975	26,898	923	3.6

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付される。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、1,062万5千円 で前年度に比べ 49万6千円 (4.9%) 増加している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	10,129	10,625	496	4.9

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。

第10款 地方交付税

収入済額は、29億7,298万3千円 で前年度に比べ 1億9,675万3千円 (6.2%) 減少している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,688,913	2,514,502	△ 174,411	△ 6.5
特別交付税	480,823	458,481	△ 22,342	△ 4.6
計	3,169,736	2,972,983	△ 196,753	△ 6.2

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、346万7千円 で前年度に比べ 39万2千円 (10.2%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	3,859	3,467	△ 392	△ 10.2

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、2億9,950万円 で前年度に比べ 1,538万7千円 (4.9%) 減少している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
分 担 金	0	975	975	皆増
負 担 金	314,887	298,525	△ 16,362	△ 5.2
計	314,887	299,500	△ 15,387	△ 4.9

収入未済額は154万6千円 で、前年度に比べ 63万7千円 (70.1%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	27年度	28年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
児童福祉費負担金	保育園保育料	0	0	0	-
	幼稚園保育料	0	0	0	-
	こども園料	171	884	713	417.0
	広域入所保育負担金	71	0	△ 71	皆減
社会教育費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	353	393	40	11.3
保健体育負担金	給食費負担金	314	269	△ 45	△ 14.3
	計	909	1,546	637	70.1

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億7,009万円 で前年度に比べ 251万1千円 (1.5%) 増加している。

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	92,509	93,395	886	1.0
手 数 料	75,070	76,695	1,625	2.2
計	167,579	170,090	2,511	1.5

収入未済額は253万6千円 で、前年度に比べ 65万円 (2.6%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	27年度	28年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
土木使用料	市営住宅使用料	1,086	1,701	615	56.6
社会教育使用料	金津創作の森使用料 (目的外)	1,330	730	△ 600	△ 45.1
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	55	105	50	90.9
児童福祉手数料	保育料督促料	0.5		△ 0.5	△ 100.0
	計	2,472	2,536	65	2.6

第14款 国庫支出金

収入済額は、19億669万1千円 で前年度に比べ 1億5,181万7千円 (8.7%) 増加している。

地方創生加速化交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、防災安全社会資本整備交付金などが増額となったものである。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,125,114	1,123,034	△ 2,080	△ 0.2
国庫補助金	623,618	777,561	153,943	24.7
委託金	6,142	6,096	△ 46	△ 0.7
計	1,754,874	1,906,691	151,817	8.7

第15款 県支出金

収入済額は、12億9,823万6千円で前年度に比べ 7,638万5千円 (5.6%) 減少している。

鉄道駅エレベータ整備事業補助金、再生可能エネルギー導入推進事業補助金の減少によるものである。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	478,841	479,120	279	0.1
県補助金	803,354	727,656	△ 75,698	△ 9.4
委託金	92,426	91,460	△ 966	△ 1.0
計	1,374,621	1,298,236	△ 76,385	△ 5.6

第16款 財産収入

収入済額は、9,360万4千円で前年度に比べ 9,124万5千円 (49.4%) 減少している。

金津雲雀ヶ丘寮貸付料1,089万2千円、ふるさと市町村県基金の一部返還金7,498万2千円の減少によるものである。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	88,637	73,626	△ 15,011	△ 16.9
財産売却収入	96,212	19,978	△ 76,234	△ 79.2
計	184,849	93,604	△ 91,245	△ 49.4

第17款 寄附金

収入済額は、5,332万2千円で前年度に比べ172万9千円（3.4%）増加している。

寄附金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄附金	51,593	53,322	1,729	3.4

第18款 繰入金

収入済額は、1,467万3千円で前年度に比べ9,048万2千円（86.0%）減少している。

工業等振興基金として835万9千円を取り崩したものの、中学校空調設備工事に係る学校整備基金として7,000万円、金津雲雀ヶ丘寮基金2,400万5千円が減少になったことによるものである。

繰入金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基金繰入金	105,155	14,673	△ 90,482	△ 86.0

第19款 繰越金

収入済額は、10億3,266万7千円で前年度に比べ1億1,483万円（12.5%）増加している。

繰越金内訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰越金	917,837	1,032,667	114,830	12.5

第20款 諸収入

収入済額は、4億9,833万3千円で前年度に比べ6,716万5千円（15.6%）増加している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	18,775	30,592	11,817	62.9
市 預 金 利 子	72	17	△ 55	△ 76.4
貸付金元利収入	184,671	172,700	△ 11,971	△ 6.5
受託事業収入	83,435	86,228	2,793	3.3
雑 入	144,215	208,796	64,581	44.8
計	431,168	498,333	67,165	15.6

収入未済額は 3,085万7千円で、前年度に比べ 2,578万1千円 (507.9%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		27年度	28年度	額	率
		千円	千円	千円	%
返還金	生活保護費返還金	772	28,478	27,706	3,588.9
徴収金	生活保護費徴収金	3,704	2,379	△ 1,325	△ 35.8
雑入		600	0	△ 600	皆減
計		5,076	30,857	25,781	507.9

第21款 市 債

収入済額は 16億4,307万2千円で、前年度に比べ 4億136万7千円 (32.3%) 増加している。これは、庁舎耐震補強事業、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金、農業者トレーニングセンター改修工事などの大型事業が行われたことによるものである。

市 債 内 訳

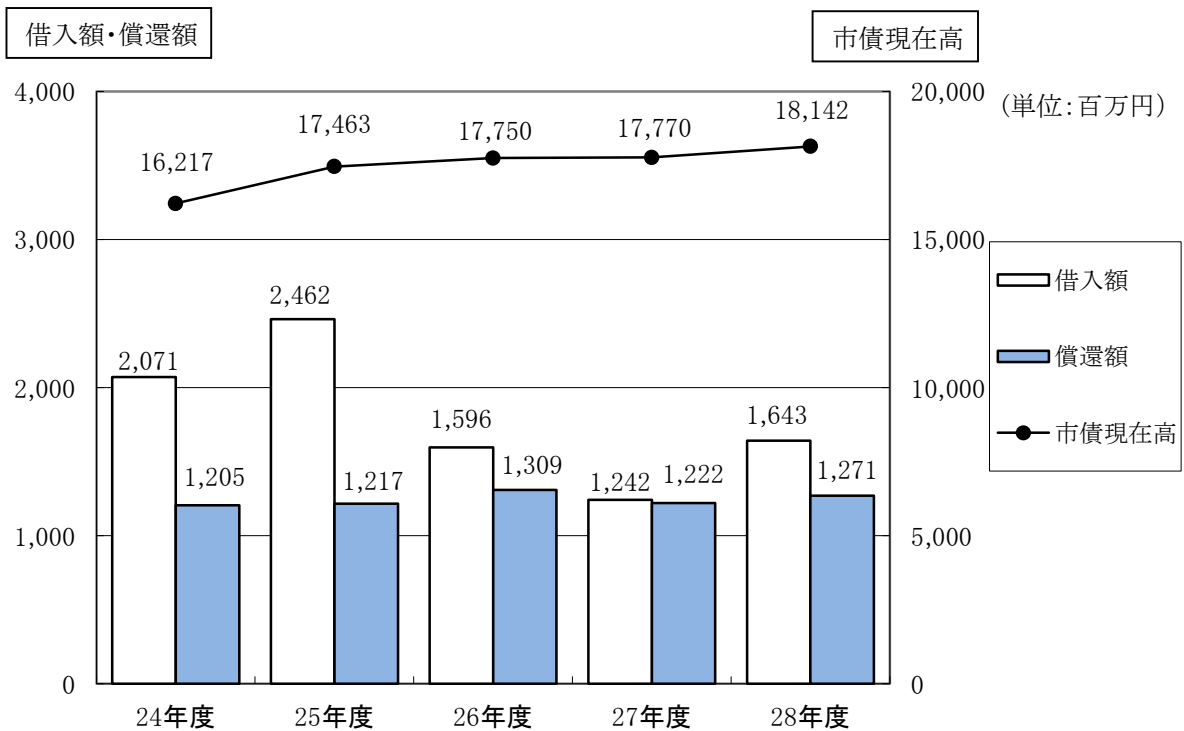
科目	収入済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	0	248,200	248,200	皆増
農 林 水 産 業 債	56,800	466,000	409,200	720.4
商 工 債	42,000	33,000	△ 9,000	△ 21.4
土 木 債	326,600	147,300	△ 179,300	△ 54.9
消 防 債	40,800	0	△ 40,800	皆減
教 育 債	149,500	251,800	102,300	68.4
臨時財政対策債	626,005	496,372	△ 129,633	皆増
災 害 復 旧 債	0	400	400	皆増
計	1,241,705	1,643,072	401,367	32.3

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額			28年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一般会計	千円 17,770,127	千円 1,643,072	千円 1,271,409	千円 371,663	千円 18,141,790	% 2.1
年度末住民基本台帳人口	28,969人	—	—	—	28,641人	△ 1.1
一人当たり借入額	千円 613	千円 —	千円 —	千円 —	千円 633	% 3.3

市債現在高の推移



(2) 歳出決算の状況

予算現額	162 億 6,400 万 5 千円
支出済額	152 億 869 万 5 千円
翌年度繰越額	7 億 2,772 万 2 千円
不用額	3 億 2,758 万 8 千円

本年度歳出の支出済額は、前年度に比べ 8億3,340万4千円 (5.8%) 増加している。

翌年度繰越額は、7億2,772万2千円で前年度に比べ2億7,929万7千円 (62.3%) 増加している。

また、不用額は 3億2,758万8千円で前年度に比べ 2,307万6千円 (6.6%) 減少している。

区分	27年度 千円	28年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	26年度 %	27年度 %
予算現額	15,174,380	16,264,005	1,089,625	7.2	—	—
支出済額	14,375,291	15,208,695	833,404	5.8	94.7	93.5
翌年度繰越額	448,425	727,722	279,297	62.3	3.0	4.6
不用額	350,664	327,588	△ 23,076	△ 6.6	2.3	2.0

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	27年度 千円	28年度 千円	増減	
			額 千円	率 %
翌年度繰越額	448,425	727,722	279,297	62.3
繰越明許費	448,425	727,722	279,297	62.3
事故繰越し	0	0	0	—

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	ブランド推進事業	5,000		2,500			2,500
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	2,247		2,247			0
民生費	社会福祉費	金津雲雀ヶ丘寮設備更新事業	30,520				30,520	0
		臨時福祉給付金支給事業	82,851	11,100	70,281			1,470
農林水産業費	農業費	県営かんがい排水事業負担金	1,624	30		1,400		194
		経営体育成基盤整備事業負担金	750			600		150
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	3,000			2,700		300
		地籍調査事業	1,513		1,133			380
	林業費	県営林道事業(剣ヶ岳線)負担金	2,000			1,800		200
商工費	商工費	温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業	74,936		52,456	20,300		2,180
土木費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	4,887					4,887
		社会資本整備総合交付金事業(石塚橋)	37,244		20,485	15,100		1,659
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	132,567		51,622	73,200		7,745
		北陸新幹線建設事業負担金	6,099			5,500		599
		公共下水道事業(社会資本整備総合交付金分)	51,560		51,560			0
住宅費	大規模民間建築物耐震改修促進事業	11,801		8,850			2,951	
教育費	小学校費	小学校空調設備整備事業	146,378		31,971	110,900		3,507
		小学校施設改修事業	82,246		19,017	61,400		1,829
	保健体育費	カヌー艇庫改築事業	50,500		25,250	23,600		1,650
計			727,723	11,130	337,372	316,500	30,520	32,201

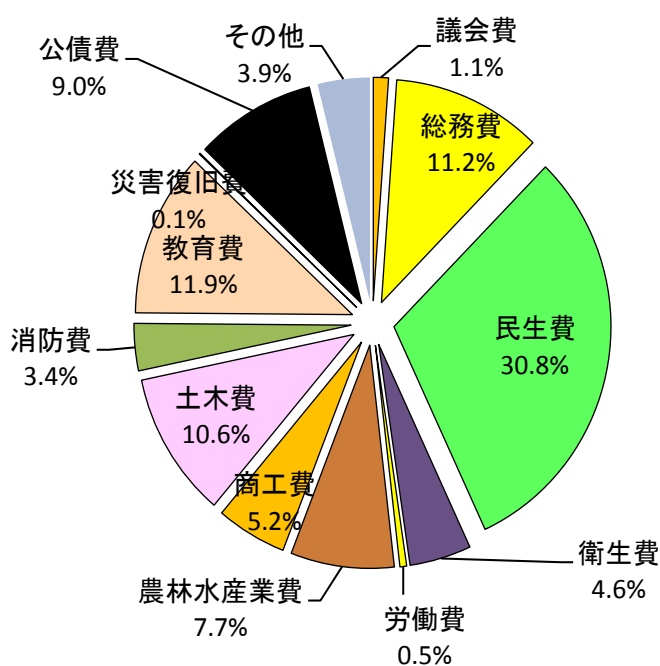
ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に総務費、民生費、農林水産業費であり、減少したのは、主に商工費、土木費、消防費である。

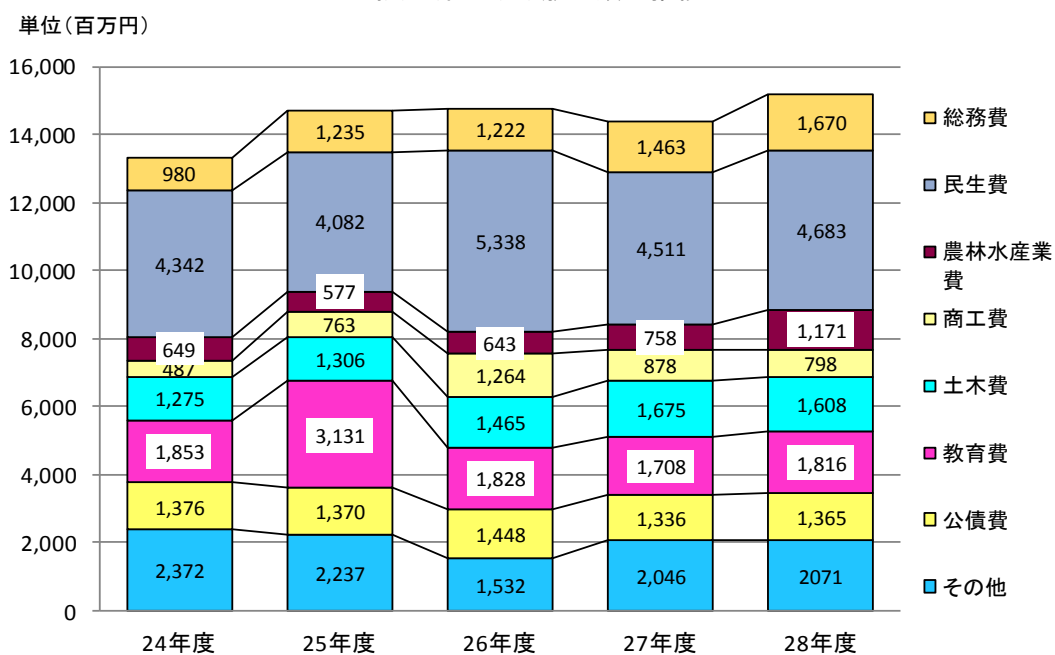
款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	27年度	構成比	28年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	190,296	1.3	171,359	1.1	△ 18,937	△ 10.0
総 務 費	1,462,926	10.2	1,699,916	11.2	236,990	16.2
民 生 費	4,510,801	31.4	4,682,726	30.8	171,925	3.8
衛 生 費	752,889	5.2	698,676	4.6	△ 54,213	△ 7.2
労 働 費	75,045	0.5	76,112	0.5	1,067	1.4
農 林 水 産 業 費	758,129	5.3	1,171,029	7.7	412,900	54.5
商 工 費	877,803	6.1	798,255	5.2	△ 79,548	△ 9.1
土 木 費	1,675,287	11.7	1,607,882	10.6	△ 67,405	△ 4.0
消 防 費	574,316	4.0	519,825	3.4	△ 54,491	△ 9.5
教 育 費	1,708,300	11.9	1,815,699	11.9	107,399	6.3
災 害 復 旧 費	476	0.0	11,489	0.1	11,013	2,313.7
公 債 費	1,336,018	9.3	1,365,048	9.0	29,030	2.2
諸 支 出 金	453,005	3.3	590,679	3.9	137,674	30.4
計	14,375,291	100.0	15,208,695	100.0	833,404	5.8

28年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別(目的別)歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は1億7,135万9千円で、前年度に比べ1,893万7千円(10.0%)減少している。主なものは、議員共済組合負担金が前年度に比べ1,448万6千円減少している。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
議会費	千円 190,296	千円 171,359	千円 △18,937	% △10.0

第2款 総務費

支出済額は16億9,991万6千円で、前年度に比べ2億3,699万円(16.2%)増加している。主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費	()は対前年度増減額・率
特別職、一般職人件費(39人)	4億2,549万8千円(2,608万4千円・6.5%)
固定資産台帳整備事業委託料	1,995万8千円(皆増)
庁舎耐震補強工事	2億9,613万6千円(皆増)
芦原地区大型車庫改修工事	3,880万4千円(皆増)
公共施設等総合管理計画策定業務	1,976万4千円(皆増)
広域圏負担金(電算共同利用費)	1億4,559万8千円(△3,311万8千円・△18.5)

徴税費

路線価区域標準宅地評価業務委託料 1,706万9千円 (皆増)

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度 千円	28年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	917,189	1,302,478	385,289	42.0
徴税費	160,496	178,358	17,862	11.1
戸籍住民基本台帳費	81,293	79,363	△ 1,930	△ 2.4
選挙費	26,702	18,529	△ 8,173	△ 30.6
統計調査費	14,663	6,274	△ 8,389	△ 57.2
監査委員費	17,135	16,454	△ 681	△ 4.0
諸費	245,448	98,460	△ 146,988	△ 59.9
計	1,462,926	1,699,916	236,990	16.2

第3款 民生費

支出済額は 46億8,272万6千円で、前年度に比べ 1億7,192万5千円 (3.8%) 増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費

() は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金	2億1,553万2千円 (15,533万円・7.80%)
訓練等給付金	2億6,087万4千円 (2,300万円・9.90%)
臨時福祉給付金事業	1億1,100万6千円 (7,757万6千円・232.1%)

児童福祉費

児童手当支給事業	3億9,688万5千円 (△1,496万5千円・△3.6%)
認定こども園施設整備費補助金	1億1,084万6千円 (9,005万6千円・433.2%)

生活保護費

生活保護給付事業	2億 350万3千円 (△1,398万3千円・△6.4%)
生活保護費国庫負担金返還金	4,734万7千円 (1,898万1千円・66.9%)

科 目	支出済額		増減	
	27年度 千円	28年度 千円	額 千円	率 %
社会福祉費	2,312,464	2,412,141	99,677	4.3
児童福祉費	1,920,947	1,997,079	76,132	4.0
生活保護費	277,390	273,506	△ 3,884	△ 1.4
計	4,510,801	4,682,726	171,925	3.8

4款 衛生費

支出済額は 6億9,867万6千円で、前年度に比べ5,421万3千円（△7.2%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費	（ ）は対前年度増減額・率		
予防接種事業	5,193万6千円	(388万5千円・8.1%)	
保健センター改修工事	399万6千円	(皆増)	
坂井地区広域連合負担金	5,059万円	(△258万4千円・△4.6%)	
水道事業会計補助金	1億 3,970万円	(3,229万円・△2.3%)	

清掃費

福井坂井地区広域圏負担金	1億6,259万2千円	(△6,062万2千円・△27.2%)
--------------	-------------	---------------------

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度 千円	28年度 千円	額 千円	率 %
保健衛生費	360,743	361,666	923	0.3
清掃費	392,146	337,010	△ 55,136	△ 14.1
計	752,889	698,676	△ 54,213	△ 7.2

第5款 労働費

支出済額は 7,611万2千円で、前年度に比べ 106万7千円（1.4%）増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費

勤労青少年ホーム体育館耐震診断業務委託料	189万円	(皆増)
----------------------	-------	------

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	75,045	76,112	1,067	1.4

第6款 農林水産業費

支出済額は11億7,102万9千円で、前年度に比べ4億1,290万円（54.5%）増加している。主な事業費は、次のとおりである。

農業費	（ ）は対前年度増減額・率
園芸産地総合支援事業	1,392万1千円（△2,182万2千円・△61.1%）
鳥獣害防止総合対策事業	2,544万5千円（1,964万1千円・38.4%）
水田農業大規模化・園芸導入事業	249万1千円（△1,046万1千円・△80.8%）
県営かんがい排水事業	982万8千円（△795万1千円・△44.7%）
国営九頭竜川下流土地改良事業	4億6,187万円（皆増）
多面的機能支払交付金事業	2億954万8千円（△1,203万3千円・△5.4%）

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	700,842	1,114,124	413,282	59.0
林 業 費	56,949	56,567	△382	△0.7
水 産 業 費	338	338	0	0.0
計	758,129	1,171,029	412,900	54.5

第7款 商工費

支出済額は7億9,825万5千円で、前年度に比べ7,954万8千円（△9.1%）減少している。主な事業費は、次のとおりである。

商工費	（ ）は対前年度増減額・率
魅力発信事業委託料	1,395万円（795万4千円・57%）
北潟湖畔観月の夕べ開催補助金	600万円（皆増）
企業立地助成金等	3億195万円（△968万8千円・△3.1%）

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	877,803	798,255	△ 79,548	△ 9.1

第8款 土木費

支出済額 16億788万2千円で、前年度に比べ 6,740万4千円 (△4.0%) 減少している。
 主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費		() は対前年度増減額・率
道路一般改良 事業	2億4,255万1千円	(4,322万8千円・21.7%)
橋梁修繕事業	2,495万円	(△6,846万7千円・△73.3%)
橋梁整備事業	4,675万6千円	(皆増)
除雪作業委託	1,087万円	(△2,522万4千円・△69.9%)

都市計画費

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 5,226万円 (皆増)

住宅費

公営住宅長寿命化事業 3,797万3千円 (△6,444万2千円・△62.9%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	71,601	55,239	△ 16,362	△ 22.9
道 路 橋 り ょう 費	532,694	481,338	△ 51,356	△ 9.6
河 川 費	9,697	12,214	2,517	26.0
都 市 計 画 費	915,205	983,541	68,336	7.5
住 宅 費	146,089	75,550	△ 70,539	△ 48.3
計	1,675,286	1,607,882	△ 67,404	△ 4.0

第9款 消防費

支出済額は 5億1,982万5千円で、前年度に比べ5,449万1千円 (△9.5%) 減少している。
 主な事業費は、次のとおりである。

() は対年年度増減額・率

嶺北消防組合負担金

4億9,653万7千円 (△3,358万7千円・△6.3%)

県防災情報ネットワーク再整備事業負担金 1,625万1千円 (皆減)

消防費内訳				
科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	574,316	519,825	△54,491	△9.5

第10款 教育費

支出済額は 18億1,569万9千円で、前年度に比べ 1億739万9千円 (6.3%) 増加している。主な事業費は、次のとおりである。

小学校費

小学校体育館トイレ改修	2,729万2千円
小学校空調設備整備工事	3,780万円
小学校コンピュータ整備	9,891万2千円

中学校費

中学校コンピュータ整備	3,758万9千円
-------------	-----------

保健体育費

農業者トレーニングセンター改修工事	2億6,785万1千円
-------------------	-------------

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	103,171	109,034	5,863	5.7
小学校費	232,016	406,925	174,909	75.4
中学校費	361,302	174,045	△187,257	△51.8
社会教育費	591,861	441,952	△149,909	△25.3
保健体育費	419,950	683,743	263,793	62.8
計	1,708,300	1,815,699	107,399	6.3

第11款 災害復旧費

支出済額は 1,148万9千円で、前年度に比べ 1,101万3千円、増加している。

農業用施設災害復旧工事 1,030万1千円（皆増）

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	0	11,489	11,489	皆増
土木施設災害復旧費	476	0	△ 476	皆減
計	476	11,489	11,013	2,313.7

第12款 公債費

支出済額は13億6,504万8千円で、前年度に比べ2,903万円(2.2%)増加している。

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,336,018	1,365,048	29,030	2.2

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
24	2,070,740	1,204,822	171,163	1,375,985	16,217,456
25	2,462,223	1,216,801	153,363	1,370,164	17,462,878
26	1,596,017	1,308,852	138,283	1,447,135	17,750,043
27	1,241,705	1,221,621	114,397	1,336,018	17,770,127
28	1,643,072	1,271,409	93,639	1,365,048	18,141,790

第13款 諸支出金

支出済額は 5億9,067万9千円で、前年度に比べ 1億3,767万5千円（30.4%）増加している。
主に財政調整基金への積立金が1億5,200万円増加したことによるものである。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	27年度	28年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	453,004	590,679	137,675	30.4

イ 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に工事請負費、負担金、補助及び交付金、積立金であり、減少したのは、主に委託料である。

節別経費の状況

区分 節別	27年度		28年度		増減	
	支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %	額 千円	率 %
給料	927,156	6.4	924,428	6.1	△ 2,728	△ 0.3
職員手当等	674,013	4.7	697,094	4.6	23,081	3.4
共済費	376,492	2.6	333,387	2.2	△ 43,105	△ 11.4
賃金	277,993	1.9	270,594	1.8	△ 7,399	△ 2.7
需用費	271,218	1.9	264,327	1.7	△ 6,891	△ 2.5
委託料	1,968,603	13.7	1,106,060	7.3	△ 862,543	△ 43.8
使用料及び賃借料	134,261	0.9	132,418	0.9	△ 1,843	△ 1.4
工事請負費	1,122,395	7.8	1,383,259	9.1	260,864	23.2
公有財産購入費	47,930	0.3	47,413	0.3	△ 517	△ 1.1
備品購入費	80,894	0.6	188,507	1.2	107,613	133.0
負担金、補助及び交付金	4,027,371	28.0	5,228,950	34.4	1,201,579	29.8
扶助費	1,738,407	12.1	1,735,986	11.4	△ 2,421	△ 0.1
貸付金	183,700	1.3	172,700	1.1	△ 11,000	△ 6.0
償還金、利子及び割引料	1,396,413	9.7	1,448,334	9.5	51,921	3.7
積立金	452,665	3.1	590,578	3.9	137,913	30.5
繰出金	285,214	2.0	291,608	1.9	6,394	2.2
その他	410,566	2.9	393,052	2.6	△ 17,514	△ 4.3
合計	14,375,291	100.0	15,208,695	100.0	833,404	5.8

ウ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。人件費、維持補修費が減少し、普通建設事業費、補助費等が増加している。

性質別経費の状況

年度 性質別	27年度		28年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,101,870	42.4	6,090,789	40.0	△ 11,081	△ 0.2
人件費	2,074,459	14.4	2,045,617	13.5	△ 28,842	△ 1.4
扶助費	2,691,393	18.7	2,680,124	17.6	△ 11,269	△ 0.4
公債費	1,336,018	9.3	1,365,048	9.0	29,030	2.2
投資的経費	1,748,377	12.2	2,009,771	13.2	261,394	15.0
普通建設事業費						
補助事業	997,501	6.9	1,215,076	8.0	217,575	21.8
単独事業	653,356	4.5	683,521	4.5	30,165	4.6
県営事業	97,044	0.7	99,685	0.7	2,641	2.7
災害復旧費	476	0.0	11,489	0.1	11,013	2,313.7
その他経費	6,525,044	45.4	7,108,135	46.7	583,091	8.9
物件費	1,790,478	12.6	1,900,664	12.5	110,186	6.2
維持補修費	101,846	0.7	74,899	0.5	△ 26,947	△ 26.5
補助費等	2,957,209	20.6	3,313,896	21.8	356,687	12.1
積立金	452,665	3.1	590,578	3.9	137,913	30.5
投資及び出資金・貸付金	183,700	1.3	172,700	1.1	△ 11,000	△ 6.0
繰出金	1,039,146	7.2	1,055,398	6.9	16,252	1.6
合計	14,375,291	100.0	15,208,695	100.0	833,404	5.8

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	平成27年度	平成28年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,680,500	3,711,100	30,600	0.8
補 正 予 算 額	343,557	195,678	△ 147,879	△ 43.0
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	4,024,057	3,906,778	△ 117,279	△ 2.9
歳 入	3,989,104	3,938,545	△ 50,559	△ 1.3
歳 出	3,986,495	3,778,250	△ 208,245	△ 5.2
歳入歳出差引	2,609	160,295	157,686	△ 6,043.9
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	2,609	160,295	157,686	6,043.9
前 年 度 実 質 収 支	△ 135,591	2,609	138,200	△ 101.9
単 年 度 収 支	138,200	157,686	19,486	14.1
積 立 金	641	40,228	39,587	6,175.8
繰 上 償 還	0		0	—
積立金取崩額	50,300	1,000	△ 49,300	—
実質単年度収支	88,841	196,914	108,073	121.6

3つの特別会計合計の予算現額 39 億 677 万 8 千円に対して、歳入合計額は 39 億 3,854 万 5 千円、歳出合計額は 37 億 7,825 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 6,029 万 5 千円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である 260 万 9 千円を差し引いた単年度収支額は 1 億 5,768 万 6 千円の黒字で、前年度に比べ 1,948 万 6 千円 (14.1%) 増加している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,637,581	3,477,411	160,170	0	160,170
後期高齢者医療保険特別会計		298,271	298,187	84	0	84
農業者労働災害共済特別会計		2,693	2,652	41	0	41
合 計		3,938,545	3,778,250	160,295	0	160,295

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入金 (B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		27年度	2,461	199,998	△ 197,537
		28年度	160,170	215,532	△ 55,362
		増 減	157,709	15,534	142,175
後期高齢者医療特別会計		27年度	135	75,243	△ 75,108
		28年度	84	75,975	△ 75,891
		増 減	△ 51	732	△ 783
農業者労働災害共済特別会計		27年度	13	300	△ 287
		28年度	41	1,000	△ 959
		増 減	28	700	△ 672
合 計		27年度	2,609	275,541	△ 272,932
		28年度	160,295	292,507	△ 132,212
		増 減	157,686	16,966	140,720

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 35億 9,107 万7 千円に対する決算額は

歳入 36 億 3,758 万 1千円 (予算現額に対する割合 101.3%)

歳出 34 億 7,741 万 1千円 (予算現額に対する割合 96.8%)

で、歳入歳出差引額は、1億6,017万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目	27年度		28年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	国民健康保険税	657,333	18.9	649,649	17.9	△ 7,684	△ 1.2
	使用料及び手数料	408	0.0	420	0.0	12	2.9
	国庫支出金	676,606	19.5	730,778	20.1	54,172	8.0
	県支出金	139,753	4.0	159,147	4.4	19,394	13.9
	前期高齢者交付金	707,821	20.4	955,390	26.3	247,569	35.0
	療養給付費等交付金	201,910	5.8	121,200	3.3	△ 80,710	△ 40.0
	共同事業交付金	748,146	21.5	782,573	21.5	34,427	4.6
	財産収入	555	0.0	324	0.0	△ 231	△ 41.6
	繰入金	249,999	7.2	215,532	5.9	△ 34,467	△ 13.8
	繰越金	82,270	2.4	2,461	0.1	△ 79,809	△ 97.0
	諸収入	10,562	0.3	20,107	0.6	9,545	90.4
	計	3,475,363	100.0	3,637,581	100.0	162,218	4.7
歳出	総務費	40,771	1.2	41,276	1.2	505	1.2
	保険給付費	2,175,336	62.6	2,203,348	63.4	28,012	1.3
	後期高齢者支援金等	357,537	10.3	344,854	9.9	△ 12,683	△ 3.5
	前期高齢者納付金等	240	0.0	249	0.0	9	3.8
	老人保健拠出金	15	0.0	12	0.0	△ 3	△ 20.0
	介護納付金	141,619	4.1	127,744	3.7	△ 13,875	△ 9.8
	共同事業拠出金	721,003	20.8	695,902	20.0	△ 25,101	△ 3.5
	保健事業費	19,185	0.6	21,277	0.6	2,092	10.9
	基金積立金	556	0.0	40,165	1.2	39,609	7,123.9
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	16,640	0.5	2,584	0.1	△ 14,056	△ 84.5
計	3,472,902	100.0	3,477,411	100.0	4,509	0.1	
差引	2,461	—	160,170	—	157,709	6,408.3	

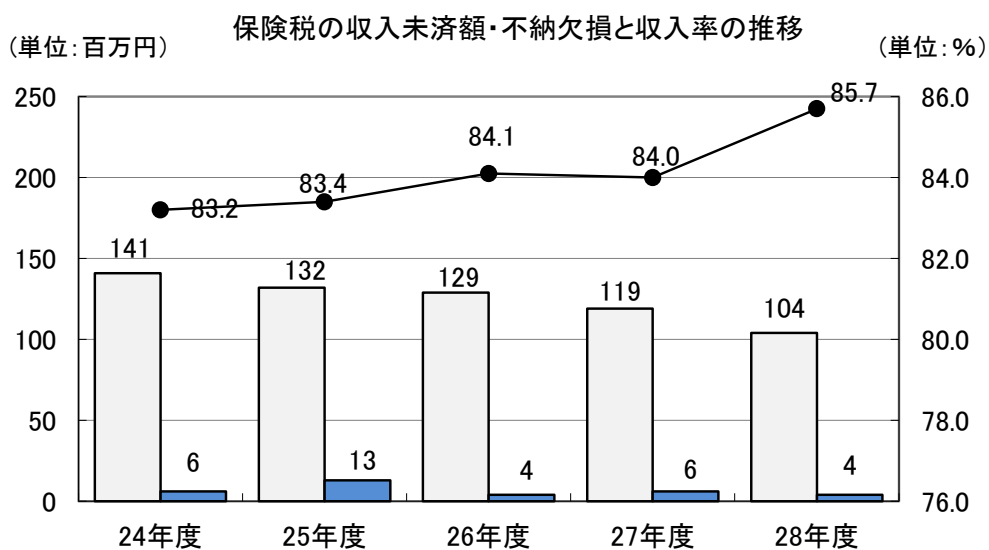
歳入においては、国庫県支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が増加し、保険税、療養給付費、繰入金、繰越金が減少している。

歳出においては、保険給付費、基金積立金が増加し、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金や諸支出金が減少している。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
		千円	千円	%	%	千円	千円
現 年 度 分	26	706,332	664,668	96.1	94.1	0	41,664
	27	654,878	618,825	93.1	94.5	0	36,053
	28	641,909	609,296	98.5	94.9	0	32,613
繰 滞 越 分	26	129,570	38,011	93.5	29.3	4,158	87,401
	27	127,218	38,508	101.3	30.3	5,961	82,749
	28	116,091	40,353	104.8	34.8	4,173	71,565
計	26	835,902	702,679	95.9	84.1	4,158	129,065
	27	782,096	657,333	93.5	84.0	5,961	118,802
	28	758,000	649,649	98.8	85.7	4,173	104,178



保険税の収入率は 85.7%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント増加した。

収入未済額は 1億417万8千円となり、前年度に比べて 1,462万4千円（△12.3%）減少し、平成19年度以降、収入未済額は減少し続けている。

不納欠損額は前年度に比べて 178万8千円（△30.0%）減少し、417万3千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	26年度	27年度	28年度	増減(28-27)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	158,777	199,998	215,532	15,534	7.8
その他	0	0	0	0	-
計	158,777	199,998	215,532	15,534	7.8

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	26年度	27年度	28年度	増減(28-27)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,824,346	1,888,904	1,885,117	△ 3,787	△ 0.2
療養費	18,558	16,121	15,448	△ 673	△ 4.2
高額療養費	225,725	255,072	281,968	26,896	10.5
出産育児一時金	4,620	5,040	5,027	△ 13	△ 0.3
葬祭費	1,850	2,150	1,700	△ 450	△ 20.9
その他	16,309	8,049	14,088	6,039	75.0
計	2,091,408	2,175,336	2,203,348	28,012	1.3

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数				
		一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比	
	世帯	人	人	%	人	%
26年度	4,075	6,840	6,080	88.9	760	11.1
27年度	3,975	6,564	6,006	91.5	558	8.5
28年度	3,856	6,282	5,930	94.4	352	5.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 263万 8千円に対する決算額は

歳入 2億 9,827万 1千円 (予算現額に対する割合 96.0%)

歳出 2億 9,818万 7千円 (予算現額に対する割合 96.0%)

で、歳入歳出差引額は、8万 4千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		27年度		28年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %
歳入	後期高齢者医療保険料	216,014	74.0	222,003	74.4	5,989	2.8
	使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰入金	75,243	25.8	75,975	25.5	732	1.0
	繰越金	238	0.1	135	0.0	△ 103	△ 43.3
	諸収入	226	0.1	108	0.0	△ 118	△ 52.2
	計	291,771	100.0	298,271	100.0	6,500	2.2
歳出	総務費	2,191	0.8	2,339	0.8	148	6.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	289,202	99.2	295,764	99.2	6,562	2.3
	諸支出金	243	0.1	84	0.0	△ 159	△ 65.4
	計	291,636	100.0	298,187	100.0	6,551	2.2
	差引	135	—	84	—	△ 51	△ 37.8

歳入においては、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加し、歳出においては、諸支出金が減少している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収入状況

区分	年度	調定額	収入済額		収入率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比 %			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	26	220,745	220,295	99.2	99.8	0	449
	27	216,071	215,317	97.7	99.7	0	754
	28	221,961	221,343	102.8	99.7	0	618
繰越滞納分	26	2,518	1,635	154.4	64.9	20	863
	27	1,374	697	42.6	50.7	245	431
	28	1,338	660	94.7	49.3	71	607
計	26	223,263	221,930	100.6	99.4	20	1,313
	27	217,445	216,014	97.3	99.3	245	1,186
	28	223,299	222,003	102.8	99.4	71	1,225

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 269 万 3 千円 (予算現額に対する割合 53.9%)

歳出 265 万 2 千円 (予算現額に対する割合 53.1%)

で、歳入歳出差引額は、4万 1千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	27年度		28年度		増減		
	千円	構成比	千円	構成比	額	率	
歳入	共 済 掛 金	1,377	71.6	1,443	53.6	66	4.8
	財 産 収 入	85	4.4	63	2.3	△ 22	△ 25.9
	繰 入 金	300	15.6	1,000	37.1	700	233.3
	繰 越 金	11	0.6	12	0.4	1	9.1
	諸 収 入	151	7.8	175	6.5	24	15.9
	計	1,924	100.0	2,693	100.0	769	40.0
歳出	総 務 費	855	44.7	884	33.3	29	3.4
	共 済 諸 費	971	50.8	1,705	64.3	734	75.6
	諸 出 金	85	4.4	63	2.4	△ 22	△ 25.9
	計	1,911	100.0	2,652	100.0	741	38.8
差引	13		41		28	215.4	

歳入においては、財産収入が減少し、歳出においては、共済諸費が増加している。

なお、平成 28 年度の加入世帯数は 1,443 戸で、前年度に比べ 66 戸増加している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成27年度		平成28年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	額	率
医 療 共 済 金	14	518	14	778	260	50.2
休 業 共 済 金	14	453	14	928	475	104.9
障 害 共 済 金	0	0	0	0	0	-
遺 族 共 済 金	0	0	0	0	0	-
葬 斎 料	0	0	0	0	0	-
計	28	971	28	1,706	735	75.7

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区分	単位	27年度末	28年度末	増減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土地	m ²	938,623	938,623	0	0.0	
	建物	m ²	139,055	138,203	△ 852	△ 0.6	
	物件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有価証券	千円	50,600	50,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	138,345	138,345	0	0.0	
物品	点	43,390	41,213	△ 2,177	△ 5.0		
債権	千円	0	0	0	0.0		
基金	千円	5,296,648	6,120,920	824,272	15.6		

(1) 公有財産 ア 土地

(単位:m²)

区分		27年度末	28年度中の増減	28年度末	
行政財産	公用財産	庁舎	14,834	0	14,834
		消防施設	0	0	0
	公共用財産	学校	171,131	0	171,131
		公営住宅	6,609	0	6,609
		公園	123,653	0	123,653
		その他	395,867	57,545	453,412
小計		712,094	57,545	769,639	
普通財産	山林	55,378	0	55,378	
	貸付財産	60,027	3,119	63,146	
	その他	111,124	△ 60,664	50,460	
	小計	226,529	△ 57,545	168,984	
合計		938,623	0	938,623	

28年度末現在高は938,623 m²で、行政財産は769,639 m²で、普通財産が168,984 m²となっており、増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産 その他 57,545 m²

普通財産

貸付財産	貸 地	3,119 m ²
その他	移 管	57,545 m ²
	そ の 他	3,119 m ²

イ 建 物

(単位: m²)

区 分		27年度末	28年度中 の増減	28年度末
行政財産	公用財産			
	庁 舎	7,423	0	7,423
	そ の 他	0	0	0
	公共用財産			
	学 校	62,631	△ 366	62,265
	公 営 住 宅	16,270	△ 68	16,202
普通財産	公 園	548	0	548
	そ の 他	52,091	△ 418	51,673
	小 計	138,963	△ 852	138,111
普通財産	貸 付 財 産	92	0	92
	そ の 他	0	0	0
	小 計	92	0	92
合 計		139,055	△ 852	138,203

28年度末現在高は138,203 m²で、行政財産138,111 m²、普通財産92 m²となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	学 校	解体	△366.00 m ²	波松小学校旧体育館、宿直室
	公営住宅	解体	△ 67.36 m ²	稲越住宅
	そ の 他	解体	△341.00 m ²	大型車庫 (榛の木原)
		解体	△ 92.00 m ²	旧芦原庁舎車庫 (管理室)
		増築	130.78 m ²	旧芦原庁舎車庫 (車庫)
		解体	△132.21 m ²	カヌー艇庫
		新築	16.00 m ²	水防倉庫 (市北側駐車場)

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、28年度中の増減はない。

区 分	27年度末	28年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570m ²	570m ²	0	0.0

エ 有価証券

福井県観光開発株式会社ほか4社の株券で、28年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
計	50,600	50,600	0	0.0

オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など23件の出資金及び出捐金等で、28年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	増 減	
			額	率
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(社)ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他 15 団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

27年度における物品等の増減は、次のとおりである。

区 分	27年度末	28年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	61	65	4	6.6
調度器具類	24,560	24,488	△ 72	△ 0.3
機械器具類	6,483	4,375	△ 2,108	△ 32.5
教養・娯楽・教育用品	11,500	11,477	△ 23	△ 0.2
そ の 他	786	787	1	0.1
計	43,390	41,192	△ 2,198	5.1

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		27年度末現在高	28年度積立額	28年度取崩額	28年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	3,144,000	492,000	0	3,636,000	
	減債基金	147,511	253	0	147,764	
	その他特定目的基金	2,075,460	98,426	14,673	2,159,213	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(31,033㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,215	101	0	199,316
	自動車購入基金	16,312	4	0	16,316	
	ふるさと創生基金	164,768	116	0	164,884	
	工業等振興基金	9,677	3	8,359	1,321	
	福祉基金	225,798	386	386	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,499	68	0	39,567	
	地域振興基金	1,300,000	2,223	2,223	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	61,342	49,931	600	110,673	
	学校施設整備基金	10,000	10,000	0	20,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	18,849	5,594	3,105	21,338	
国民体育大会運営基金	30,000	30,000	0	60,000		
国民健康保険基金	191,288	40,165	0	231,453		
農業者労働災害共済基金	36,580	63	1,000	35,643		
合計		5,594,839	630,907	15,673	6,210,073	

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、運用利子分で 4 億 9,200 万円を積み立てた。
- (2) 工業等振興基金は、金津中部工業団地内の道路整備事業に 835 万 9 千円を取り崩した。
- (3) 福祉基金は、運用利子分 38 万 6 千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、福祉タクシー利用料金助成事業に充当した。
- (4) 地域振興基金は、運用利子分 222 万 3 千円を積み立てるとともに、同額を取り崩し観光推進事業に充当した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、28 度に寄せられた寄附金及び寄付金交付金と運用利子で 4,993 万 1 千円を積み立てた。また、60 万円を取り崩し、市民活動サポート助成金事業に活用した。
- (6) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、559 万 4 千円を積み立てるとともに、雲雀ヶ丘寮の空調・給湯設備工事に 310 万 5 千円を取り崩した。

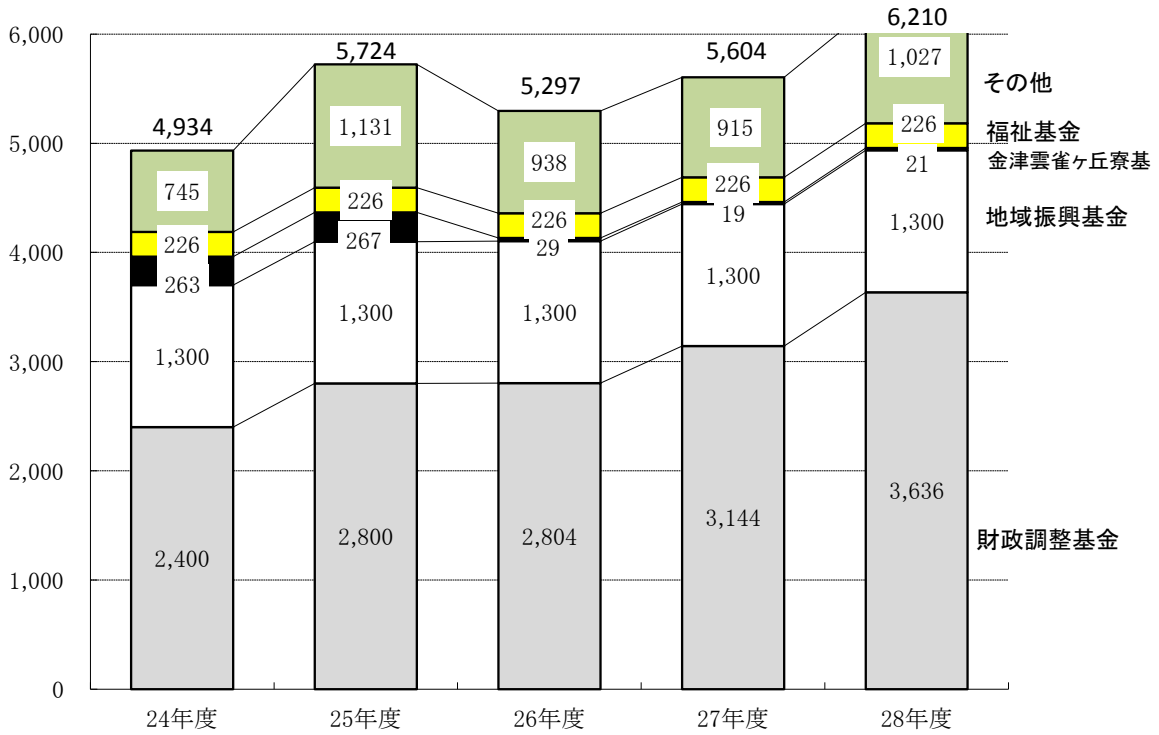
特別会計

(1) 農業者労働災害共済基金については、共済給付金の支払いに 100 万円を取崩した。

積立基金の過去 5 年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

積立基金年度末現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 一般会計

(予算編成と決算)

平成28年度予算は、市政を取り巻く様々な環境の変化に対処できる安定的な財政基盤を確保することを目的に、5年後に迫った北陸新幹線福井開業に向けたJR芦原温泉周辺整備や、30年開催の国民体育大会、国営九頭竜川下流土地改良事業などの大型プロジェクトも控え、投資的経費の抑制も難しい状況が見込まれる中、財源を有効かつ合理的に活用し、総合振興計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性や事務事業評価等の結果等を勘案し、市の重点政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現と持続可能で安定した行財政基盤の確立に取り組んだ将来像の実現に向け最大の行政効果が得られるよう編成された。

また、予算編成にあたっては、要求段階において市長との政策協議を実施し、全ての事業について財政課長査定を行い、財政課長査定後は、各部局長へ歳入歳出額を配当した。

その結果、決算状況は入湯税が前年より減少したものの、個人市民税、法人市民税、償却資産税を含めた固定資産税、軽自動車税が増加となり、実質収支単年度収支では昨年度を下回り赤字となった。

(決算の特徴)

28年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は1.7%、歳出は5.8%それぞれ増加している。歳入面においては、自主財源では市税等の伸びが2.8%と少なく、自主財源比率は27年度の45.4%から45.2%と若干減少（悪化）している。一方、歳出面では、義務的経費の扶助費が前年度より減少し、義務的経費比率は27年度の42.4%から40.0%に減少しており、投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧費が大幅に増加したことにより、構成比率が27年度の12.2%から13.2%に増加している。

このような歳入歳出決算の状況から、経常一般財源等の総額の増加に比べ、経常経費充当一般財源の増加の方が増えたため、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、27年度の83.2%から86.6%に増加（悪化）している。

また、市債残高は、27年度に比べ2.1%増の181億4千万円余となっており、市民一人当たりで換算すると3.3%増の63万3千円となった。

なお、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は、27年度の8.0%から7.2%へと低下（改善）しており、地方公共団体の財政健全化に関する

る法律(以下「財政健全化法」という。)における早期健全化基準の25%を大きく下回っている。

(財政運営の課題)

地方財政は、国の法令等により義務的に実施する事業や高齢化等の進展に伴う社会保障関係費の増加を、地方の給与関係経費や投資的経費などの削減で吸収しているのが実態であり、地方の懸命な歳出削減努力によるところが大きい。従来のような給与関係経費や投資的経費の削減などによる対応は極めて困難な状況にあることや社会保障関係費がさらに増加することなどを踏まえ、自らが地方創生・人口減少対策をはじめ、地域経済活性化・雇用対策、防災・減災事業等の行政サービスを十分に担えるよう、安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すべきである。

また、市の重点施策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現をめざした行政運営を行うためにも、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところである。

今後も、市民の暮らしを守ることを最優先に、多様な市民ニーズを的確に捉え、質の高い市政の実現に向け努めるとともに、北陸新幹線福井開業に向けて市民や企業の理解と協力を得て、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、個人市民税、法人市民税、償却資産税を含む固定資産税等が前年に比べ増加したものの、観光客が減少した影響により入湯税は減少している。法人市民税、固定資産税の増加を見ると地元企業の景気回復傾向が見受けられるが、市税収入の回復に繋がる確かな見通しが描けるよう、今後も市税の確保に努められたい。

市税の収納については、収納担当の努力により、年々収納率が向上しているが、収入未済額が減少するには、納付方法の多様化も含め、効率的・効果的で丁寧な徴収対策を講ずる必要がある。また、市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に把握し、適正な賦課徴収により収入の確保に努めることが重要である。

市税以外の収入未済額では、こども園料や給食費負担金、市営住宅使用料などについて、全庁での一元的、横断的な取組体制の強化が求められるところであり、「あわら市債権の管理に関する条例」に基づく対応の成果が見受けられるが、受益者負担の原則に徹し、今後も条例に基づいた厳格な対応を望むものである。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、負担の公平性の観点から法令等に従って適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠である。

イ 経費の節減と重点化

26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額され、特例期間が終了する31年度には極めて深刻な歳入不足に陥ることが予想される。

「第2次総合振興計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる主要施策の着実な推進と併せて、既存事務事業における成果等を再検証することにより、事務事業の廃止・縮小・整理統合などの見直しが必要不可欠であることを理解し、職員一人ひとりが限られた資源の効率的、効果的な活用に努め、経常的経費の節減に取り組むことを求めることである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に確実に連動させ、経費の節減効率化を図られたい。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、率等を適切に定め、交付後においても補助効果を把握し、常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、振興実施計画策定の段階も含め、事業の費用対効果を十分検討した上で優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高は、ともに増加している。ただし、財政健全化法における実質公債費比率は前年度を下回り（改善）、将来負担比率も2.2ポイント減少（改善）しているが、今後も市債発行を抑制していく必要がある。また、今後の北陸新幹線福井開業に向けた大型整備事業や市施設整備により将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などについては、公共施設等総合管理計画に基づき費用対効果の重要性も十分配慮し検討すべきである。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、被保険者数は6,282人で昨年より282人減少したことにより保険税が768万4千円（1.2%）減収となり、保険給付費も減少している。これにより、赤字補填のため一般会計から

の繰り入れは2億1,553万2千円で、国民健康保険基金への積立は27年度の556千円から40,165千円に増加した。

収納率は85.7%、前年より1.7ポイント増加し、収入未済額も毎年度減少（改善）し続けており保険税収入の確保への努力が認められる。また、不納欠損額は27年度に比べ178万8千円減少（改善）している。

歳出の保険給付費が前年度に比べ1.3%増加しており、今後も増加が見込まれることから、将来の医療費負担の軽減が大きな課題となっている。その意味においては国民健康保険加入者に対して実施している特定健診診査にかかる期待は大きく、今後も予防という視点に立った取り組みを積極的に行い、事業の健全運営に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

平成28年度末の被保険者数は4,628人で、前年度に比べ46人（1.0%）増加した。

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

保険料の収入状況については、現年分と滞納繰越額の収入未済額が122万5千円で、27年度に比べ2万9千円増加しており、その内訳をみると、現年度分は減少したものの滞納繰越分が増加している。今後も引き続き収入率向上を図りながら、的確な事務運営に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

28年度の共済給付金の状況については、前年度に比べ件数は同数だが、医療共済金、休業共済金とも共済金が増加となっている。その要因としては高齢者の事故が多く、治療に要する期間も長期となっていることが挙げられる。

なお、共済加入世帯数が年々減少してきているため、更なる加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導、啓発に努力されたい。

(3) 財産

公有財産の土地、建物の台帳整備については、概ね実態を反映した台帳が取りまとめられているが、今後も、十分な調査確認を継続し、完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、設置目的に沿った積立てと一層の有効活用に努められたい。

(4)まとめ

国においては、経済回復を最重要課題と位置付け、経済再生を図るため、金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略等が実施された。その政策の効果もあり、わずかながら景気回復への兆しが見えたものの、地方経済はいまだ厳しい状況にあり、また今後実施される消費税の引き上げに伴う経済や市民生活への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が今後も続くものと考えられる。

そのような中、あわら市では、今後予定される北陸新幹線整備の本格化（開業予定：平成34年度）、国民体育大会の開催（平成30年度）、国営九頭竜川下流土地改良事業（平成30年度）などに係る莫大な経費や社会保障給付費の拡大などが歳出の増加要因として見込まれており、多額の財政負担が確実視されるなど、厳しい財政状況におかれている。

あわら市の財政状況は、28年度の決算をみると、一般会計では実質単年度収支が4億3千万円余りの赤字となったが、歳入では、自主財源の柱である市税が9千万円余りの増収となり、歳出では庁舎耐震補強工事や農業者トレーニングセンター改修工事など大型建設事業を実施したほか、財政調整基金にも4億9,200万円を積み立てることができた。

今後は、平成26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額され、特例期間が終了する平成31年度には極めて深刻な歳入不足に陥ることが予想されるため、労働力人口の減少による税収の減少、地方交付税等の依存財源の減少、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大、およびこれまで累積した市債の返済等により、将来世代の負担増加が推測される。

今後は、人口と財源の減少を前提に、少子高齢社会が必要とする多様で高度化する住民ニーズに応えられる行財政運営が求められることから、市税等の自主財源の確保に最大限努め、各種施策においては費用対効果を重視した「最小の経費で最大の効果」が得られるよう説明責任を果たしうる公平、公正な事務に徹し、市民との協働により、さらなる市民福祉の増進と市政の発展に邁進されたい。